

マルクス『資本論』第2部「未完の章」をどう構想するか？－谷野勝明著『再生産・蓄積論草稿の研究』（八朔社、2015年）に寄せて－

矢吹満男（専修大学・名）

はじめに

『資本論』第2部は、マルクスの第1～8稿に基づいてエンゲルスが編集したものであるが、前半の第1～2稿と後半の第8稿との間で断絶説と継続説が対立している。谷野勝明著『再生産・蓄積論草稿の研究』は、継続説の立場から断絶説を批判している。非常に専門的で細かい議論になっているので、その内容いきなり立ち入る前に、本著をマルクス以来の再生産・恐慌論研究史の概略の中に位置づけておきたい。

I 再生産・恐慌論研究史における本著の位置

1, マルクスの恐慌論の基本構想

最初の世界恐慌である1857年恐慌に直面して、経済学の体系化に着手したマルクスは恐慌論の体系化についてどのように考えていたのか？

「世界市場恐慌は、ブルジョア的経済のあらゆる矛盾の現実的総括および暴力的調整としてつかまなければならない。したがって、この恐慌において総括される個々の諸契機は、ブルジョア的経済のどの部面にも現れ発展させられるものでなければならない。そして、われわれがブルジョア的経済のなかにさらに突き進んで行けば行くほど、一方では、この矛盾の新たな諸規定が説明されなければならないし、他方では、それらの規定のより抽象的な形態が、より具体的な形態のなかに再現し、またそのなかに含まれていることが証明されなければならない。」（『マルクス資本論草稿集⑥』715頁）

「第1の形態における恐慌は…購買と販売との分離である。第2の形態における恐慌は、支払手段としての貨幣の機能である。…第2の形態は第1の形態よりも具体的であるとはいえ、この両方の形態はともなまだまったく抽象的である」（同上）

「資本の再生産過程（これは資本の流通と一致する）を考察する場合には、まず、前記の諸形態が単純に繰り返されることが、というよりはむしろ前記の諸形態が、ここではじめて一つの内容を、すなわちこれらの形態がそれに基づいて自己を表明しうる一つの基礎を、獲得することが、証明されなければならない」（同上）

「資本の単なる生産過程（直接的な）は、それ自体としては、なにも新しいものを付け加えることはできない。…資本－直接的生産過程－を取り扱う第1編では、恐慌の新しい要素は少しも付けくわわらない。恐慌の要素は、即自的にそのなかに含まれている。…生産過程そのもののなかでは、これが現れることはありえない。…この事柄は、それ自体同時に再生産過程であるところの流過程においてはじめて現れる」（同上718～9頁）

「資本の総流過程またはその総再生産過程…のなかに、さらに発展した恐慌の可能性またはその抽象的な形態が存在する」（同上719頁）

「再生産過程と、この再生産過程のなかでさらに発展した恐慌の基礎とは、この項目そのもののもとでは、ただ不完全にしか説明されないのであって、『資本と利潤』の章でその補足を必要とする」（同上719頁）

「現実の恐慌は、資本主義的生産の現実の運動、競争と信用からのみ説明することができ

る」(同上 719 頁)

<不比例説と過少消費説の両面批判>

「リカードのように、…消費の制限であろうが、また流通がいたるところで対価を明示しなければならぬという点での流通それ自体の現存の制限であろうが、そうしたことにまわらず、生産力の発展と産業人口の増大だけ―需要を顧慮しないで供給―に着目する経済学者は、シスモンディのように消費と現存する対価の範囲の制限とを強調する学者たちよりも、資本の積極的な本質をより正しくより深く把握していた。もっとも後者は、資本のうえに打ち立てられた生産の狭い限界や、その否定的な一面性を、より深く把握してはいたのである。前者は資本の普遍的な傾向をよりふかくとらえ、後者はその特殊な制限性をとられていた」(1857~8年『要綱』)

「シスモンディには、資本主義的生産に矛盾があるという根深い予感がある。…すなわち、一方では、無拘束な生産力の発展と、同時に諸商品から成っていて現金化されなければならない富の増加、他方では、基礎として、生産者大衆の必需品への制限、という根本的矛盾である。したがって、彼の場合には、恐慌は、リカードの場合のように偶然ではなく、大規模に一定の時期に起こる内在的諸矛盾の本質的な爆発なのである。ところで彼は、…収入の資本にたいする関係または分配の生産にたいする関係の別の規定によって諸矛盾を緩和しようとしているのであって、分配関係が別の観点からすれば生産関係にほかならないことがわかっていない。彼はブルジョア的生産の諸矛盾を的確に批評しているが、しかし、それを理解していない。したがってまた、その解決の過程も理解していない」(『資本論草稿集⑦』74頁)

「私はここでシスモンディを私の歴史的な概観から除外する。というのは、彼の見解の批判は、私がこの著書のあとではじめて取り扱うことのできる部分、すなわち資本の現実の運動(競争と信用)に属するからである」(同上 70頁)

1863年7.8月～ 第1部執筆

1864年の夏～ 第3部執筆

1965年の前半 第3部第4章 256頁と275頁の間で第3部の執筆中断、第2部第1草稿執筆(草稿の執筆時期については、マルクス著中峯・大谷他訳『資本の流通過程』大月書店、1982年、「訳者あとがき」参照)

<第2部第1草稿>

第1章 資本の流通

「販売が現実の需要から独立し、仮空の $W-G-W$ が現実のそれにとってかわることができ、そこから、恐慌が伝播されうるのである。(過剰生産、等々)

「前の流れはただ見かけの上でだけ消費に呑み込まれているのだ、ということが明るみにでる。…そこで、全般的な瓦解、恐慌が勃発する」

不破哲三氏「恐慌の『運動論』を発見」(同『『資本論』全三部を歴史的に読む(第4回)』『経済』2017年8月号、130頁)(→第5草稿→現行版『資本論』第2巻第2章「生産資本の循環」、第3巻第4編第18章「商人資本の回転。価格」)

第3章 流通と再生産

8) 必要労働と剰余労働(剰余生産物)

リカード：大工業の経済学者、事態を大ブルジョアの見地

生産のための生産が、再生産の、そしてとりわけ労働の生産力の、できるかぎりの増大が、究極的かつ規定的な目的である

蓄積とそれにとまなう大工業の発展につれて労働への需要が絶対的には増えるとき、それは相対的には減っており、たえざる過剰人口が生産される

奢侈的支出そのものについて、地主のそれは資本家のそれよりも労働者にとって有利である。地代の人為的なつり上げ手段を除去することによって、蓄積衝動をまおり

シモンディ：

大工業の諸矛盾を感じており、生産のための生産に…やつきになって反対する。それ故彼は、一定の諸関係において与えられている消費を生産の規制者にしたがっている。収入と資本（生産的消費）との交換および収入と収入との交換は、それゆえまた再生産の全体の均斉は、剰余生産物の資本への大きすぎる再転化によって、たえず攪乱されるのであり、この蓄積は、集中や機械と固定資本との充用のたえざる拡大をとまない、それゆえまた労働階級の状態のたえざる悪化をとまなう

マルサス：過剰生産は、他方での過剰消費によって補完されなければならない

=マルサスの奇説にはなにほどこ正しいものがある。(マルクス著中峯・大谷他訳『資本の流通過程』大月書店、1982年)

1865年後半 第3部の残り執筆

<第3部主要草稿>

第3章

「直接的搾取の条件とその実現の条件とは同一ではない。それらは、時間的および場所的にばかりでなく、原燃的もの別のものである。前者は社会の生産力によってのみ制限され、後者は、相異なる生産部門間の比率性により、また社会の消費力によって制限されている。だが、社会の消費力は…敵対的な分配諸関係—これは社会の大衆の消費を、多かれ少なかれ狭い限界内でのみ変動する最小限に縮小する—基礎上で消費力によって規定されている。それはさらに、蓄積衝動、すなわち、資本を増大し剰余価値生産の規模を拡大しようとする衝動によって制限されている」

第4章

「すでに見たように、不変資本と不変資本との間にたえざる流通が（加速された蓄積を度外視しても）行われるのであって、この流通は、個人的消費に介入しないかぎりにおいて、さしあたり個人的消費から独立するが、やはり個人的消費によって決定的に限界されている。というのは、不変資本の生産は、それじしんのために行われるのではなく、個人的消費に入り込む物を生産するための生産諸部面でより多くの不変資本が使用されるが故のみ行われるからである。だが、こうしたことが、しばらくは、見込み需要に刺激されて平穏に進行しうるのであり、したがってこれらの部門では、商人も産業家もきわめて景気がよい。遠方に売る（または内地にも滞荷をもつ）商人たちの資本環流が緩慢になって、銀行が支払を迫ったり、買った商品あてに振り出した手形がその商品売る前に満期となったりすれば、恐慌が生ずる」 不破哲三氏の「恐慌の運動論」（第1草稿→第5草稿→現

行版)

第5章

「信用制度が過剰生産…の主要な槓杆として現れるとすれば、ただ、その性質上弾力的な再生産過程が、ここでは極限まで強行されるから」

1866年～ 第1巻(第1部と第2部)の最終稿執筆

「貨幣の資本への転化」を第1章とし、「第6章 直接的生産過程の諸結果」を終章として含む第1部が1866年秋に書き上げられたが、その前後にマルクスは、1859年に刊行した『経済学批判』の内容を第1章としていま一度『資本論』第1部に組み込む必要があると考えるにいたった。

1866年10月13日と1867年4月17日の間に『資本論』第1巻を第1部に限定することを決定、内容からみて第2部への移行をあらわしている「第6章」は第1部から除かれることとなった

「資本関係に内在する」傾向である「生産のための生産」—自己目的としての生産—は、「諸欲求によってあらかじめ規定された制限には拘束されない(ただし、両者の対立した性格は生産に対する制限を含んでおり、生産はこの制限を絶えず乗り越えようとする。このことから恐慌、過剰生産、等々が起こる)。(マルクス・森田成也訳『資本論第一部草稿 直接的生産過程の諸結果』光文社、2016年、252～3頁)

1867年9月 第1部刊行

1865年の半ばから1867年4月まで 第2部第3草稿

1867年7～8月 第2部第4草稿

1868年の終わりから1870年半ば 第2部第2草稿

1877年4月～10月 第2部第5草稿

1877年11月～1878年6月 第2部第6草稿

1878年7月 第2部第7草稿

1880年～81年 第2部第8草稿

1885年 『資本論』第2部刊行

1893年 『資本論』第3部刊行

2, ロシア・ドイツにおける再生産論争—レーニンによる不比例説と過少消費説の両面批判

『資本論』刊行後、ロシアとドイツで再生産論をめぐる論争が起こり、不比例説と過少消費説との対立が再版された。不比例説の流れを継承するのがツガンであり、過少消費説の流れを継承するのがローザであり、両者の対立に集約される。

ツガンとローザ…両者の理論の限界は、一致してマルクスの表式における生産と消費との間の矛盾・連関を否定したことである。両者を両面批判したのが、レーニンである。

*レーニンは、恐慌をいわゆる「基本的矛盾」＝「生産の社会的性格と取得の私的性格との矛盾」によって説明することの意義を強調する。それは恐慌現象の根源を「まさに生産の諸条件のうちに」見ることであって、そこにこそ「現象の根源を生産の外部に見る」(『レ

一ニシ全集』②151頁) 過少消費説等との分岐点があるとしている。

* 恐慌を基本的矛盾から説明することは、資本主義の発展に対して懐疑的な見解を抱き、「別の道」を探求するシスモンディおよびそれを再版するナロードニキと対照的に、「資本主義的な道の現実性と進歩性とをみとめる」ことであり、「この矛盾が発展すればするほど、それからの脱出もますます容易となること、活路は、じつはこの体制の発展のうちにこそあるということ、をみとめる」(同上156頁) ことである。

* 恐慌を基本的矛盾によって説明することは、過少消費説の強調する「生産と消費との矛盾という事実、…を否定するのだろうか? もちろん、否定しない。この理論は、この事実を十分にみとめている。しかしその事実を、資本主義的生産全体の一つの部門だけにかんする事実として、それにふさわしい従属的な地位をあたえる」(同上151頁)

* レーニンは、不均等発展表式によって明示した第Ⅰ部門の優先的発展について、「不変資本は可変資本よりも急速に増大する傾向をもつ、という法則に立脚すれば、『資本論』第2巻におけるマルクスの研究がなくても、この結論にたつすることができるであろう。生産手段がもっとも急速に増大するという命題は、この法則を社会的総生産に適用して言いかえたものにすぎない」(同上④83頁)

* 「表式は、そのものとしてはなにも証明することができない。表式は過程の個々の要素が理論的に解明されているとき、その過程を図解することができるにすぎない」(同上④60頁)

* 「まったく均衡のとれた理想的に円滑な実現のばあいさえ、生産と消費のあいだの矛盾のない資本主義、生産の巨大な増加が人民の消費のきわめて微弱な増加(あるいは停滞や悪化さえも)と結合していない資本主義を、考えることはできない」(同上④176頁)

「社会的総資本の理想的に円滑な、そして均衡のとれた再生産と流通とが行われるばあいさえ、生産の増加と消費の制限された限界とのあいだの矛盾は不可避である」(同上④91頁)

* ツガンとローザの両面批判

ツガン「社会的生産の比例的配分が存在する場合には、市場の拡大のために、社会の自由になる生産力以外に、何らの制限もない」(ツガン・救仁郷繁訳『英国恐慌史論』ペリカン社、1972年、247頁)

ローザ「表式で叙述されているような再生産の過程にとっては、社会の消費力は何ら生産を制限するものではない」(ローザ・長谷部文雄訳『資本蓄積論下』青木文庫、404頁)

⇔

レーニン「生産手段の製造が消費資料の製造からまったく独立してまたそれとはなんらの関連もなく発展できるということにはけっしてならない。…終局においては生産的消費(生産手段の消費)はつねに個人的消費とむすびついており、つねにそれに依存している」(同上④55~6頁)、

表式分析は「生産的消費と個人的消費とのあいだの関連をしめしている」(同上④56頁)

『社会の消費力』と『種々の生産部門の均衡関係』は、けっして、相互に関連のない、なにか別個の、独立した条件ではない。それどころか、消費の一定の状態は均衡関係の諸要素の一つなのである」

1920年代にレーニン理論を継承、ツガンとローザを両面批判し、山田盛太郎にも一定の

影響を与えたのがブハーリンである。

『資本論』第2部第1草稿に基づくとも推測される（市原健志『再生産論史研究』八朔社、2000年、285頁参照）が、ブハーリンは「種々なる生産部門の間に於ける必然的な技術的—経済的關係」（ブハーリン・友岡久雄訳『帝国主義と資本蓄積』同人社、1927年、126頁）を強調し、「社会の総生産手段は、実を言えば、人間の消費手段を生産するための手段に他ならないのである。この生産手段を作出する部門は、それらが仮に如何に膨大であろうとも、消費手段生産の前段階として現れるのである。発達した生産（資本主義的生産の意味を含めて）はこの事実を隠蔽する、蓋し、このことは既にマルクスも精密に確説した如く、個々の部門の時間的継起（本質的には消費手段生産の統一的過程の段階としての）が諸部門の空間的無秩序によって置き換えられるからである。生産物は同時にその作出の様々な段階にある。…ただしながら、かかる事情は、決してそれらの部門間における確然たる依存關係の存在、換言すれば、生産手段を作出する種々なる部門の消費手段を作出する種々なる部門との相互の依存性を抹殺することはできない」（同上127~9頁）と「総生産過程の技術的—経済的論理」をみず、生産手段を「それ自ら存立する完結した全体」（同上138頁）とみなすツガンを批判した。

「総労働力の価値総額、換言すれば、新規の生産循環の付加的労働者を含めて労働者に支払われる労賃の総和は、労働者の消費手段の価値に等しくあらねばならぬ。…これが現実に存在しないのは、それは全く、資本主義の自発的性質たる矛盾に充ち満ちた傾向（生産は促進せんとし、ただし労賃は引き下げんとする努力）の所為に他ならない。かくして資本主義の動態学は $V < (v_1 + \beta_1 v) + (v_2 + \beta_2 v)$ ということに帰着する。生産と消費の不均衡性に帰着する。…生産と大衆との不均衡性は生産過程の一般的不均衡性と分離し難い」（同上181~2頁）

3、山田盛太郎「再生産過程表式分析序論」（1931）

マルクス『資本論』とロシア・ドイツの再生産論争を踏まえて、「再生産過程表式分析序論」（『資本論體系中』改造社版、1931年所収）が執筆された。

[A] 『資本論』における再生産論の論構

[一] 再生産論の構成 内的連関

第1巻第7編 「蓄積のための蓄積、生産のための生産」なる資本家的生産の至上命令を分析、生産力展開の表現たる資本構成高度化と産業予備軍との關係が分析

第2巻資本の流通過程 巨細に、再生産過程の諸契機を考察

第1編、第2編の準備的段階、第3編、社会的総資本の流通過程を考察

生産力展開並びに産業予備軍増大に対応して二つの拡張再生産表式を検討

第3巻 再生産過程を一層現実的に…考察

第15章…の主題を、生産力展開を軸線とするところの、剰余価値の生産諸条件とその実現諸条件との間の矛盾の展開におく

第49章：再生産論上の転化された形態と本源形態との連関

かくのごとき全面的な領域に涉つての内面的連繫のもとに、再生産の表式の分析と展開とがなされている

∴直接的生産過程の分析の際に現れる諸規定（生産力の累進的増大、資本有機的構成の累進的高度化、剰余価値率の累進的増進など）はここでは、直接的な考察の対象とならぬ
⇔ ローザによるマルクスの誤解

〔二〕再生産と恐慌

第1巻：恐慌の可能性：第一の形態、第二の形態

第2巻：「単に反復されるか或いはむしろここで初めてその形態が内容、すなわちそれが表示されうるところの基礎」 恐慌の発展せる可能性

第3巻第3編第15章において恐慌、崩壊、革命の必然性が分析

第5編恐慌の一層具体的な諸形態が分析：恐慌は「真の恐慌」とのある連繫をもつて示され

「競争および信用」次元：真の恐慌

第1部門内部における不変資本対不変資本の間断なき交換も終局的には個人的消費によって制限せられる

⇔

ツガン：生産手段の消費と個人的消費との連繫を把握し得ない

高田：「生産手段の生産増加は消費資料の生産増加を伴わずして行われうる」

<実現の諸条件と一層発展せる恐慌の可能性との連繫>

歯車の食い合わせの進行が貨幣流通＝回流を通過せねばならぬ必然性こそ一層発展せる恐慌の可能性の成立する契機

この可能性を現実性へ転化せしめる原因は与えられていない 一限定

恐慌は、その本来の形態においては、必ず、再生産の諸条件、すなわち一層発展せる恐慌の可能性を通じてのみ現出 表式分析の決定的重要性 ⇔再生産論無き恐慌論

<条件と狭隘なる消費限界との連繫>

ブハーリン「労働者たちの消費資料の価値」以下への「労働者たちに支払われる労働賃金の総額」の低下は、労働者階級の所謂狭隘な消費限界を形成＝狭隘なる消費限界と恐慌との連繫

労働賃金の低下から直ちに恐慌を説明しうるか、マルクスはこれを否定→「恐慌はどの場合にも、労働賃金が一般的に昂騰…まさにその一期間によって準備」

① 資本家的生産方法に内在する矛盾と、狭隘な消費限界との連関

マルクスは、資本家的生産方法における、生産諸力を無制限に発達せしめんとする一傾向と労働者階級の狭隘なる消費限界との矛盾を確言 注32、

それは生産を無制限的に発達せしめようとする資本家的生産方法に対する一制限として把握

注32：レーニン「次編…とは何か。それは…生産物の実現の分析を含む編」

山田「マルクスが、所謂消費限界の問題を再生産論に包括せられるものとなしている」

② マルクスの見地と過少消費説の誤謬

マルクスの見地における恐慌の問題は、…生産物総計9000として総括せられる所の、資本

家生産の全機構震撼の問題として把握

レーニン：生産の社会的性質と領有の私的性質の間の矛盾によって説明

生産の諸条件の中に見ている、生産の無秩序によって説明、

生産と消費の間の矛盾の事実、否定しない、この事実を完全に認める、これに対しては、全資本主義的生産の一部門にのみ関する事実として、相当する付属的な地位を与えているにすぎない

⇔

過少消費説においては、恐慌の問題がVの1500だけの問題に押し込められている

生産と労働者階級の消費の間の矛盾で説明、現象の根底を生産外に見ている

恐慌を不十分なる消費によって説明

マルクスおよびエンゲルスもまた過少消費のうちに恐慌の終局の根拠をみた、終局の根拠であってその直接の原因ではない

ローザ⇔「労働の生産性」の増大、従ってまた資本構成の高度化並びに剰余価値率の増大の諸条件を考慮に入れた場合の分析は、その抽象の下に行われたマルクスの表式分析に対して何らの改変を加えうるものでなく、従って、マルクスの再生産論、或いは表式分析の未完成或いは不十分性を唱えるのは決定的な誤謬

山田盛太郎「再生産表式」(東洋経済新報社『経済学大事典』I 1955年)

1862年6月18日エンゲルス宛て書簡

「蓄積」が表から除外されていると注意書き→このことは、当時におけるマルクスの拡張再生産の構想を証明する。ただここで表示されなかったのは「蓄積基金」の問題について、エンゲルスとのあいだで検討中であつたから

「マルクス経済表」第3範疇をおくことの一痕跡、第1範疇と第2範疇との地位の入違いの2点で、それは線で結びつけられた表の固定的な形をとっていることとも関連し、いずれも拡張再生産の研究の進行とともに消滅に帰する

ローザ表式：第2部門の蓄積率を独自の決定→消費資料「過剰」、IIでの「生産手段不足」

⇔

第1部門の蓄積率こそ独自の決定で第2部門がそれに依属するとするのがマルクスの見解
レーニン表式

生産手段の生産が消費資料よりもいっそう急速に増大する法則ことが、資本主義の最も深刻な矛盾、すなわち、社会的生産諸力の無制限的発達と大衆の消費基礎との矛盾を解くかぎであるとする→資本構成の高度化の要素を織りこみ、精密に計算し、マルクス理論の深層に証明を与えた

山田氏にあつては、恐慌に関する「基本的矛盾」や「内在的矛盾」が未整理な形で指摘されているが、それを体系的に整理したのが、宇高基輔・南克巳『資本論』における恐慌理論の基本構成(『土地制度史学』1巻4号)である。

「基本的矛盾」の展開軸…「蓄積のための蓄積、生産のための生産」

運動基盤…産業予備軍

運動法則…「資本の蓄積に照応する貧困の蓄積」

「基本的矛盾」資本と賃労働との対立→生産と消費の関連＝対立 「内在的矛盾」…恐慌の究極の根拠

「基本的矛盾」商品生産の無政府性→生産諸部門間の矛盾…恐慌の一般的な「基礎」

$II C < I V + M$ の関係が拡大再生産の「物質的基礎」をなすとうことのうちには、…蓄積が消費ではなく、まさに生産手段の生産の拡大を主導として、いいかえれば部門Ⅰの部門Ⅱに対する優位のもとに進展するという資本主義的蓄積に固有な倒錯性をしめす

いっさいを顧慮しない生産手段のための生産手段 部門Ⅰの部門Ⅱにたいする優位

→「蓄積のための蓄積、生産のための生産」の総再生産過程への展開形態

∴生産と消費とのあいだの矛盾・生産諸部門間の矛盾の運動軸

「内在的矛盾」の運動基盤 → 再生産過程の弾力性

生産力の発展は、一面ではそれが社会の資本の技術的構成の高度化としてあらわれるかぎり、生産手段部門の急速な拡大とその分業体制の深化（＝多様化・専門化）をもたらし、再生産構造を、したがって生産から消費にいたる迂回の旅を長くかつ複雑にしてい…他方生産力の発展は社会的資本の有機的構成の高度化としてあらわれるが、このことはまた、とりわけ消費から相対的に独立した $I c + m(c)$ の総再生産過程にしめる比重の累進的増大に帰着する…さらに以上のような部門Ⅰ、とくに $I c + m(c)$ の拡大・深化の過程は、内容的には「周期的恐慌の一つの物質的基礎」にかかわる固定資本＝労働手段の再生産の急速な膨張によって特徴づけられる過程である

生産力の展開を枢軸として、拡大再生産の過程自体が…構造的な弾力性を量的にも質的にも拡大・深化していく

レーニン表式：消費に対する生産の優位がこうした部門Ⅱにたいする部門Ⅰの「不均等な発展」として展開＝「内在的矛盾」の発展した運動形態

矛盾の実現形態はなんらの不均衡を、つまり再生産の不可能性を意味するものではない

生産の巨大な増進が消費の狭隘な限界と両立しながら進展していくという資本主義的蓄積に固有な法則そのもの

かの不均等発展表式は、この矛盾が均衡のとれた、理想的な再生産を仮定する場合でさえ不可避であることをしめす

この矛盾が、たんに均衡・不均衡という表面的事象にかかわるだけのものではなく、資本主義的生産の編制そのものに内在的な・不可避な矛盾である

「基本的矛盾」の運動法則…「資本の蓄積に照応する貧困の蓄積」の総再生産過程における表現

4, 1970年代以降久留間＝大谷・富塚論争－富塚良三著『再生産論研究』（中央大学出版部、2007年）を中心に－

第1巻第7編、第2巻第3編、第3巻第3編の「全面的な領域に涉つての内的的連繫のもとに、再生産の表式の分析と展開とがなされている」と把握し、いわゆる注32を根拠に「マルクスが、所謂消費限界の問題を再生産論に包括せられるものとなしている」との山田氏の把握に対して、直後に宇野弘蔵氏は「再生産論の基本的考察－マルクスの『経済表』－」（1932年）で「『経済表』自身にかかる不均衡を求める」べきではないと批判した。久留間鮫三氏が「レキシコン」で②「2部3編のように、社会的再生産がいかにおこなわれるかとうことを解明するときには、それらがどのようにして不一致におちいるかということとは問題にならない。問題にすべきではありません。」（『レキシコン』第7分冊の葉、1973年、3頁）と同様の指摘をするに至って、1970年代久留間・富塚論争が行われた。主要論点は、②に加え、①「資本の生産過程」に an sich に含まれている恐慌要素がはじめてあらわれる「それ自体同時に再生産過程であるところの流通過程」が、『資本論』第2部第3編の再生産論でのそれではなく、『資本論』第2部の全体か？ ③第2部注32「この『次の部分』とは、『資本論』の現行版では第3部をさすものであろう」か？であった。さらに富塚・大谷論争では、④第1草稿第3章プラン「9）再生産過程における攪乱 Zu betrachten ch. VII. Buch III.」の訳が「第3部第7章で考察すること」か、「第3部第7章を考慮すること」か？「留保的文言」か？「留意事項」か？ ⑤注32部分の解説 nie か nur か？ ⑥第2稿と第8稿との間に断絶があるのかどうか？ という点が論点となった。

II 本著の内容とコメント

『再生産論研究』において富塚氏は、第8稿は「第2稿までの分析に対するマルクス自身の自己批判として成立した」（伊藤武『マルクス再生産論研究 均衡論批判』大月書店、2001年、39頁）、「第2稿と第8稿との間には決定的な断絶がある」かのように言う見解を批判されているが、この点を富塚説を継承し、更に立ちいって論じられたのが、本著である。上記④の論点について、谷野氏はマルクスが第2部第3章で「再生産過程の攪乱」の問題を考察する際に「考慮すること」とした「第3部第7章」との関連と、第1稿、第2稿、第8稿における「再生産過程の攪乱」の問題を立ちいって検討されている。この点は独自の貢献と思われる。

谷野氏は「社会の現実の構成は、決して単に労働者階級と産業資本家階級とだけから成っているのではなく、しかがってそこでは消費者と生産者とは同じではない。消費者という第1の範疇（彼らの収入の一部は、利潤や賃金から派生した二次的なものであって、一次的なものではない）は、第2の範疇よりもはるかに範囲が広い。だから、彼らが自分たちの収入を支出する仕方やその収入の大きさによって、経済生活、特に資本の流通ならびに再生産過程には、非常に大きな修正が引き起こされる」（『61-63年草稿』ノート13リカードゥ「蓄積論」）を引用し、「経済生活、特に資本の流通ならびに再生産過程には、非常に大きな修正が引き起こす要因として、「ブルジョアジーの手中にある国家」も「浪費的であること」、「貨幣資本家階級は常に消費を引き受ける気があること」、「地代の自然的増大が地主階級の面倒をみること」、「産業資本家の文明が進むにつれて、彼も浪費的であることを学ぶこと」等第1草稿第3章プラン8）「必要労働と剰余労働（剰余生産物）」での

マルクスの指摘を引用されている。

こうした「大きな修正」は第3部第7章で取り上げることとし、第2部第3章の論理次元では、…その基本論理を明確にすべき」とされ、第1草稿時点での第3部第7章との関連を明らかにされた。

<論点>

I 「断絶説」か？「継続説」か？

これについて谷野氏は「全体として、第2稿から第8稿にかけて根本的な転換はないとし、連続的な像を描き出」(3頁)された。

これに対して評者は、「第3編、社会的資本の再生産と流通は、彼にとっては、書変えることがぜひ必要だと思われた。というわけは、第2稿では、再生産がまず、それを媒介する貨幣流通を顧慮しないで取扱われ、つぎにもう一度、これを顧慮して取扱われていたからである。これは処置され、この全編が、総じて著者の拡大した視野に照応するように書換えられねばならなかった」と序言でのエンゲルスの指摘などを根拠に、第8稿では「新しい領域が措定されて」おり、「この相違は軽視されるべきではない」(拙稿『資本論』成立過程におけるマルクス「経済表」の意義—マルクスによる再生産論＝恐慌論の体系化を展望して—(『土地制度史学』第61号、1973年)と論じた。

一つの論点をなしている「貨幣なし」叙述と「貨幣あり」叙述との「二段構えの叙述方法」の関連は、抽象から具体・現実へとといった上向の関係かと考え、それ自体は問題とは考えなかったが、この叙述方法だと叙述が重複するのでエンゲルスが指摘するように「処置され」る必要があった。

第2稿から第8稿への理論的飛躍(断絶ではなく)という時、強調したのは蓄積基金等の問題解決等による拡大再生産の問題である。

山田盛太郎氏は、マルクスが自らの経済表を説明した1862年7月6日のエンゲルス宛て書簡で「この表からは除外されている蓄積」と記されていることから「当時におけるマルクスの拡張再生産の構想を証明する」が「ただここで表示されなかったのは、『蓄積基金』の問題について、エンゲルスとのあいだで検討中であったからである」と指摘されている。1862年8月20日エンゲルス宛て書簡で固定資本を補填するまでの中間期間に蓄積財源としても充用するとの説を説明した。これに対してエンゲルスが反対の意見を述べたため、1867年8月24日エンゲルス宛て書簡でマルクスは「この説を放棄した」と述べている。

『資本論書簡』が示すように、1862年以来固定資本の減価償却基金や蓄積基金問題を実務家でもあったエンゲルスと相談しながら検討を続けており、「やっと第Ⅱ部第8稿で解決されるかあるいはその目途が立っていく」(小林賢齊『資本論』第Ⅲ部「信用論」の編集について『歴史と経済』第222号、2014年、31頁)。そのため懸案であった拡大再生産の問題に本格的に取り組むことができた。第2稿での表式は、消費手段生産部門が第Ⅰ部門、生産手段生産部門が第Ⅱ部門となっていた。実線や点線の縦線、斜めの線が描かれ、また全社会一本の表式と総生産物の素材・価値構成が示され、第Ⅲ部門を持つマルクス「経済表」を想起させるものであるが、第8稿で表式化に成功するとともに、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との入れ違いの問題も解決した。「拡大した視野」とのエンゲルスの指摘には、このような内容を持つものとして重視されるべきではなかろうか？

第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との入れ違いの問題について本著では言及されていないが、谷野氏はどのように考えておられるのか？

第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の入れ違いの問題は「拡張再生産の研究の進行とともに消滅に帰する」と山田は指摘した。前記拙稿では「拡張再生産においては、第Ⅱ部門（生活手段）の蓄積が第Ⅰ部門（生産手段）のそれに依存する事が法則であり」、それが逆転に反映している、そして第8稿で示される第Ⅰ部門蓄積先行という「仮定こそ、第Ⅰ部門優先的発展の原則を明示したもの」と指摘した。そして第8稿と苦闘している最中の1880年6月27日付け書簡でマルクスは「まさに今日ただいまいくつかの経済現象が新たな発展段階にはいつて」と記しているように、「この転換の中にマルクスの深い歴史把握が込められていると考えるべきではないか」（19頁）と指摘した。

これに対して宮川彰氏は、「第8稿における拡大再生産の究明は、ⅡにたいするⅠの発展の優位性、ならびに蓄積率の独立性を表式的にあきらかにするべきものであるゆえに、生産手段部門の論理的地位を第Ⅰ部門にすえることを要請する」（宮川彰「マルクス再生産論の確立過程—資本循環論仕上げによるスミス・ドグマ克服を軸として」『経済と経済学』第54号、1984年、77頁）が、では何故『資本論』第1巻第7編資本蓄積論の確立をみた段階で、…表式構想における部門配置の逆転が随伴せしめられなかったのか」（同上）と批判し、「部門転移の必然性を、拡大再生産究明にではなく、再生産の部門分割にかかわる、スミス・ドグマ的枠組を止揚した、深部の理論把握への到達に、みいだそうと試み」（同上78頁）られた。この批判に対しては、『資本論』第1巻第7編資本蓄積論の確立をみた段階でも、マルクスは「蓄積基金」等の問題についてエンゲルスと検討中で、拡大再生産の立ちいった研究に取りかかることが出来なかったからと答えておきたい。

Ⅱ 「単純再生産から拡大再生産への移行」について、マルクスは第20章第11節で「年々の再生産—単純な規模でのそれ、すなわちいっさいの蓄積を捨象して—を考察するにしても、われわれはそもそもの発端から始めるのではない。その年は多くの流れの中の一年であって、資本制的生産の誕生第1年ではない」と述べており、「単純再生産から拡大再生産への移行」がことさら大問題だとは思えない。この点では著者と同意見。

Ⅲ 拡大再生産の表式分析

① 最後の遺稿第8草稿でマルクスは、下記の表式 a)

$$I) 4000C + 1000V + 1000M = 6000$$

$$II) 1500C + 376V + 376M = 2252$$

に基づいて蓄積と拡大再生産の考察を始めている。「ⅠでもⅡでも、剰余価値の半分が、収入として支出されないで蓄積される、すなわち、追加資本の要素に転形されると想定しよう」。従ってⅠは $500mk + 500ma$ となり、Ⅱは $188mk + 188ma$ 、 $188ma$ は $140mc + 48mv$ に分かれる。 $140mc$ は「同じ価値額の商品Ⅰmの一部によって補填されることによるのみ、生産資本に転形される」。「この補填は、Ⅱの側での一方的購買によるのみ生じうる。…そのためのⅡにおける貨幣源泉はどこにあるか？」と問うて、第4節補遺「Ⅱのための本源的な貨幣源泉は、Ⅱcの一部と交換される金生産〔者〕Ⅰの $v+m$ である」と

解答する構成になっている。マルクスの真意をどう考えるか？

谷野氏は「そもそも第 1 回目表式分析に訂正されるべき「想定」自体が存在しなかったのだから、そうした主張は成り立たない」とされているが、評者には難解でした！

②この表式 a) について富塚氏は「蓄積率の決定が恣意的であったため失敗した」が、第 8 稿において先ずマルクスがその展開を試みようとした「両部門の均等発展表式こそが、『要綱』から 61～63 年草稿を経て第 2 部初稿第 3 章へと一貫して流れるマルクスの基本的思考の延長線上にあるもの」とされ、谷野氏もその主張を強化されている。均等発展表式を「基本表」とすべきなのか？

その主張を根拠付けるものとして第 2 部第 1 稿第 3 章 7) 「再生産過程の、並行、段階的連続、上向的進行、循環」における指摘を引用されている。しかしここでの「並行」の指摘から、均等発展表式を根拠付けることはできない。ここでのマルクスの指摘は、生産と消費との連関はより高次の生産手段部門からより低次の生産手段部門への、さらに最終的な消費手段部門に至る産業部門間の並行的で段階的な系列連関に媒介されていることの指摘である。生産と消費とは、直結したものではなく、いわゆる迂回生産の技術・分業構造に規定される多くの中間関節をへてのみ、段階的に結びつけられているにすぎない。こうした把握が、生産と消費を直結したものと把握する過少消費説に対する批判を可能ならしめると共に、「種々なる生産部門の間に於ける必然的な技術的—経済的關係」を強調するブハーリンが行ったように、不比例説・ツガン批判も可能ならしめるのである。

また均等発展表式を「基本表」とすることが、富塚氏が強調される『資本論』第 1 部第 7 編、第 2 部第 3 編、第 3 部第 3 編の再生産論＝蓄積論体系との関連で、とりわけ第 1 部第 7 編との関連で、それが位置づけられるのであろうか？

谷野氏は、「部門 I の蓄積率および蓄積額の『独自の・先行的決定』も、部門 I が部門 II よりも急速に拡大してゆくという意味での『優先的』ないしは『不均等的』拡大も、その理論的根拠を『蓄積の表式的叙述』にさいしてマルクス自身は全く述べてはいない」との富塚氏の指摘を引用されているが、第 8 稿から成る第 20 章第 10 節には「資本制社会は、生産手段（したがって不変資本）—これは、労賃の形態でも剰余価値の形態でも収入には分解されえないで、ただ資本としてのみ機能しうる—の生産に、それが自由にしうる年労働中のより多くを使用する」とある。

またレーニンも、不均等発展表式によって明示した第 I 部門の優先的発展について、「不変資本は可変資本よりも急速に増大する傾向をもつ、という法則に立脚すれば、『資本論』第 2 巻におけるマルクスの研究がなくても、この結論にたつることができるであろう。生産手段がもっとも急速に増大するという命題は、この法則を社会的総生産に適用して言いかえたものにすぎない」と述べている。

② 均等発展表式を設定しないとツガン批判は出来ないのか？先に引用したレーニンやブハーリンのツガン批判では不十分か？

IV 『資本論』第 2 部「未完の章」をどう構想するか？

「マルクスが語ろうとしたことは、とにもかくにもその中で語られている」（エンゲルス）

とされてきたが、第 2 部に係わる全ての草稿研究を踏まえた富塚良三『再生産論研究』および本著終章『再生産過程の攪乱』の問題はどう理解すべきか」の研究によって、「第 20 章『単純再生産』、第 21 章『蓄積と拡大再生産』の他に、いま一つの章を設けるほどの重要な内容を含む論述部分が、マルクスにおいて本来は構想されていた」(富塚前掲書 208 頁)ことが明らかになった。

初稿「第 3 章、4) 再生産過程の、並行、上向的進行での連続、循環、5) 必要労働と剰余労働?、6) 再生産過程の攪乱」と第 2 稿「2) [空白]」である。問題はそれをどう構想するかである。

第 2 稿のマルクスの「構想目次」の 2) は空白であるが、第 2 稿の本文中(草稿 167 頁)には「2)」という項目があって、6 重部門表式を設定し、貨幣の流れを検討している。[早坂啓造『資本論』第 II 部第 II 稿の 6 重部門表式(「現行版不採用部分」とその体系的位置づけについて)『アルテス リベラレス』第 90 号、2012 年参照]

これは「構想目次」の 2) に対応しており、その内容に一部立ちいったものとみるべきか? 「構想目次」2) と本文中の 2) は対応しないとみるべきか?

第 2 部「未完の章」をどう構想するか?

不破氏は、注 32 のなかで「第 2 部の第 3 編『社会的総資本の再生産と流通』に恐慌論のまとまった展開の場所を設ける、という構想を書きつけ」たが、「マルクスの第 2 部第 3 編の執筆は、…再生産論を「拡大再生産」の表式化に成功したところで中断…恐慌論についてのこの構想は実現しないままに終わりましたが、実現していたら、それが可能性、根拠、運動論の全体にわたる恐慌論の展開となったであろう」(同前掲論文、132 頁)と指摘されている。

富塚氏も「マルクスの最晩年の作品である第 2 巻第 3 編・第 2 部第 8 稿、とりわけ蓄積の部分は未完の草稿なのであり、それをわれわれ自身の手で…完成・発展させなければならない」(富塚前掲書 99 頁)、第 1 稿第 3 章プラン第 4, 5, 6 節—「再生産過程の攪乱」を結節とする一連の論述部分が、第 2 部第 2 稿第 3 章の空白の第 2 節に「予定されていた論述内容ではなかったかと推定される」(同上 208 頁)、「不均衡化過程の動学的構造の解明が殆ど手つかずのまま終わった」(同上 146 頁)と指摘されている。『未完の大著』の空白の一章を埋める」(同上) お仕事が均衡蓄積軌道設定と第 3 部第 3 編第 15 章での「資本の絶対的過剰生産」規定の導入と思われる。これについては、評者は拙稿「再生産表式論の理論的意義とその限度—レーニン「不均等発展表式」の<体系的>位置づけを中心として」(『専修経済学論集』第 12 巻第 1 号、1977 年)、同「再生産論体系における利潤論の位置—『資本論』第 3 巻第 3 編第 15 章をめぐる」(『土地制度史学』第 80 号、1978 年)で疑問点を指摘した。

谷野氏は、『生産と消費の矛盾』が社会の総生産物の<実現>を制約する関係」が第 3 章で論じられると結論づけられている。氏はそれをどのように論定されようとしているのか?

[補足]

第 2 部「未完の章」では、「生産と消費の矛盾」の論定と関連して『要綱』以来の課題であるリカードに代表される不比例説とシスモンディに代表される過少消費説の両面批判が

立ちいって論じられたのではあるまいか？実際に第1草稿「第3章、5）必要労働と剰余労働」では、先に引用したようにリカードとシスモンディが両面批判されている。

戦後世界経済を主導したケインズ政策は1970年代の「スタグフレーション」の深刻化・世界化によって行き詰まった。それへの対抗として登場し、その後の世界を席卷した新自由主義は「サブプライム・世界経済危機」によって破綻した。世界経済は危機後の長期停滞に有効な政策を打ち出し得ずして混迷している。「サブプライム・世界経済危機」後の長期停滞については、拙稿「スタグフレーションからサブプライム・世界経済危機へ（上）（中）（下）」（『専修経済学論集』2015年3月、11月、2017年3月）参照。

マルクス、レーニンの不比例説と過少消費説の両面批判を踏まえ、現代におけるケインズ政策と新自由主義との対立を止揚する理論をどう構築するか？